

日本経済新聞

1月23日
火曜日

試される司法

「裁判員と検察審査員と、どこが違ふんですか？ 同額でいいでしょ。昨年未の二〇〇七年度予算折衝。裁判員に支払う日当額を巡り、財務省主計局の担当者は最高裁側に問いかけた。

年118回の説明会

裁判員と同様にくじ引きで選び、検察官の不起訴処分は是非を話し合う検察審査員の日当は八千円。検察審査員より少しでも多い日当で、国民をひき付けたい最高裁に對し、財務省は「裁判員の

第5部 あなたが裁く

④ 方が大変とはいえない。上積みする必要はない」とつれない。財務省と司法側との綱引きは続くが、「フリーターの日給にも届かないようでは厳しい」と財務省幹部の顔は曇る。

裁判員への意欲 育てる

裁判員制度の成功はひとえに国民が制度を理解し、参加意欲を持てるかにかかっている。最高裁の昨春の調査で「参加したい・参加してもよい」と答えたのは約三割。「何とか過半数に」と法曹三者はPR作戦に汗をかく。佐賀地検は昨年一年間



裁判員制度の広報活動として、横浜地検が主催したコンサート(18日、横浜市中区)

社会参加つなげる好機に

力し、育児や介護をしている裁判員に一時預かり施設などを紹介する仕組みを整備した。幼子を抱える若い主婦層らに「安心して参加して」とアピールする狙いだ。

中学生に授業

「犯人と同じ服だよ」「白い長袖シャツだけで証拠になるの?」。昨年夏、東京都台東区立上野中学校の三年生の授業で「おばあさんから現金入りきんちやく袋を奪った」に目撃した。一月に完成した全編漫画の広報冊子は法服姿の裁判員がガイド役。漢字が多く、あか抜けないのは「らしい」ところだが、「お堅い最高裁が思い切った」の声も。日弁連も裁判員を通じて若者の成長を描いた漫画を公表する予定だ。

「来ていただく」ための「サービスは必要」と話す。水戸地裁は茨城県と協

「若い世代は抵抗感がなくて市民から最も遠かった」として教材作成を急いで進める。最高裁と財務省は〇七年度予算で、広報啓発に計約十七億円、準備に伴う各地の裁判所の改修費用に約二百二十億円を計上した。膨大な予算と労力を投入するのは、裁判員制度が司法全体、さらには市民生活に劇的な変化をもたらす可能性があるからだ。

「国民のための司法を国民自らが実現し支えていくことが求められる」と(司法制度改革審議会意見書)。国民に一定の役割を求めた司法制度改革に完成形はない。不断の見直しが必要だ。裁判員制度のスタートまで二年余り。試されるのは司法だけでなく、国民そのものでもある。(おわり)

取材班は金丸泰輔、中川竜、高田成四、並木康紀、石川淳一、池沢健一、坂詰英幸、江口博文、岩村高信で構成しました。